



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月26日

上場会社名 松井証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松井 道夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務担当役員 (氏名)鶴澤 慎一 TEL 03-5216-0606
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,177	△9.7	5,972	△8.0	3,144	5.9	3,155	5.9
22年3月期第1四半期	6,837	△14.9	6,490	△12.5	2,968	△19.4	2,980	△20.1

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2,027	△4.3	7	89	7	25
22年3月期第1四半期	2,117	△5.8	8	25	7	41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	473,153		72,367		15.3	281	88	
22年3月期	466,089		74,203		15.9	289	03	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 72,367百万円 22年3月期 74,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	0	00	15	00	15	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	269,260,202株	22年3月期	269,260,202株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	12,532,777株	22年3月期	12,532,777株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	256,727,425株	22年3月期1Q	256,727,459株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、連結純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善等を背景に、景気は緩やかに回復しています。そうした中で、輸出や生産は増加を続け、民間設備投資は持ち直しに転じました。一方、雇用・所得環境については引き続き厳しい状況が続いておりますが、個人消費は各種対策の効果もあり、持ち直しの動きが見られました。

日本の株式市場においては、期首に11,000円台であった日経平均株価は、欧州における財政問題に端を発する金融不安が深刻化したこと、及び外国為替市場で円高が進行し輸出企業への採算悪化懸念が高まったことから、5月後半には9,500円を下回りました。その後、欧州における財政・金融不安の後退や中国による人民元の弾力化声明等を受けて一時的に10,000円台を回復しましたが、米国における経済指標の悪化等を受けて6月末には再び9,500円を下回りました。

このような市場環境の中で、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は、前第1四半期連結累計期間と比較して2%減少しました。一方、当社グループの主たる顧客層である個人投資家については、株価下落の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して28%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第1四半期連結累計期間の24%から18%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、先物取引の新規口座獲得に係るキャンペーンの実施、夜間先物取引における「時間限定少額証拠金口座」の取扱開始、「世界リアルタイムチャート（米国版）」の提供開始等の顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社グループの株式委託売買代金は前第1四半期連結累計期間と比較して28%減少しました。一方で、信用取引平均残高の水準は前第1四半期連結累計期間から増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの口座数は、平成22年5月に実施した一部不稼動口座の閉鎖（16,431口座）に伴い減少しており、794,000口座（前連結会計年度末比8,202口座減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、金融収益は増加しているものの、受入手数料の減少を補うには至らず、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同四半期連結累計期間比）となりました。営業利益、経常利益は、主として前第1四半期連結累計期間中に行ったシステムのアウトソース契約の見直しにより販売費・一般管理費が減少した結果、ともに増益（同）となりました。四半期純利益は、主として前第1四半期連結累計期間に5億81百万円計上した新株予約権付社債消却益が当第1四半期連結累計期間には82百万円であったことから、減益（同）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は61億77百万円（同9.7%減）、純営業収益は59億72百万円（同8.0%減）となりました。また、営業利益は31億44百万円（同5.9%増）、経常利益は31億55百万円（同5.9%増）、四半期純利益は20億27百万円（同4.3%減）となりました。

(受入手数料)

受入手数料は42億56百万円（同18.0%減）となりました。そのうち、委託手数料は37億44百万円（同21.1%減）となりました。その他の受入手数料は、店頭外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料3億59百万円（同14.0%増）を含め、5億12百万円（同15.8%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の利益となりました。

(金融収支)

主として信用取引平均残高の水準が増加したため、金融収益は19億20百万円(同16.6%増)となりました。一方、金融費用は2億5百万円(同41.0%減)となりました。その結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は17億15百万円(同32.0%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は28億28百万円(同19.7%減)となりました。これは主として、前第1四半期連結累計期間中にシステムのアウトソース契約を見直したことによるものです。同契約の見直しの結果、事務費が減少する一方、不動産関係費、減価償却費等、一部費目は増加しておりますが、全体として販売費・一般管理費の削減を実現しております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で11百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金9百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で2億55百万円の利益となりました。これは主として、貸倒引当金戻入額1億66百万円及び2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債109億30百万円の消却を行ったことによる新株予約権付社債消却益82百万円によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1.5%増の4,731億53百万円となり、大きく変化しておりませんが、うち信用取引貸付金は同33.6%増の1,958億36百万円と増加、預託金は同10.5%減の2,201億1百万円と減少しております。

負債合計についても、前連結会計年度末比2.3%増の4,007億86百万円と、大きく変化しておりませんが、うち短期借入金は180.9%増の1,040億32百万円と増加、預り金は17.4%減の1,095億39百万円、信用取引貸証券受入金は45.3%減の228億3百万円と減少しております。

純資産合計は前連結会計年度末比2.5%減の723億67百万円となりました。当第1四半期連結累計期間においては、四半期純利益20億27百万円が計上される一方、平成22年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、連結純利益の30%以上を毎期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、連結業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計方針の変更）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は、当第1四半期連結会計期間より「預託金」に含まれる顧客分別金信託としての分別管理が義務付けられたため、流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度末に流動資産の「金銭の信託」として表示しておりました店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託についても、その性質を鑑み、当第1四半期連結会計期間より併せて流動資産の「預託金」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度末の「金銭の信託」に含まれている外国市場デリバティブ取引にかかる分別管理信託は9億50百万円、店頭外国為替保証金取引及び取引所外国為替証拠金取引に係る区分管理信託は123億円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,070	15,191
預託金	220,101	246,018
金銭の信託	12,102	22,450
トレーディング商品	3,128	1,823
商品有価証券等	9	32
デリバティブ取引	3,119	1,791
約定見返勘定	—	24
信用取引資産	198,032	156,429
信用取引貸付金	195,836	146,634
信用取引借証券担保金	2,196	9,795
有価証券担保貸付金	1,573	5,143
借入有価証券担保金	1,573	5,143
立替金	91	35
短期差入保証金	6,182	4,148
その他	7,064	6,803
貸倒引当金	△67	△249
流動資産計	465,277	457,814
固定資産		
有形固定資産	1,075	1,115
無形固定資産	4,964	5,247
ソフトウェア	4,955	5,237
その他	9	10
投資その他の資産	1,836	1,912
投資有価証券	280	302
その他	2,404	2,441
貸倒引当金	△848	△831
固定資産計	7,876	8,275
資産合計	473,153	466,089

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	78	294
商品有価証券等	9	32
デリバティブ取引	68	262
約定見返勘定	418	—
信用取引負債	26,305	45,819
信用取引借入金	3,502	4,154
信用取引貸証券受入金	22,803	41,665
有価証券担保借入金	9,407	9,393
有価証券貸借取引受入金	9,407	9,393
預り金	109,539	132,559
受入保証金	131,021	133,458
有価証券等受入未了勘定	5	—
短期借入金	104,032	37,032
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,576	26,506
未払法人税等	1,098	3,236
賞与引当金	30	104
その他	1,386	1,596
流動負債計	398,894	389,997
固定負債		
長期借入金	20	20
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	0
固定負債計	227	225
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,665	1,665
特別法上の準備金計	1,665	1,665
負債合計	400,786	391,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,944	11,944
資本剰余金	9,792	9,792
利益剰余金	60,105	61,929
自己株式	△9,474	△9,474
株主資本合計	72,366	74,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	13
評価・換算差額等合計	1	13
純資産合計	72,367	74,203
負債・純資産合計	473,153	466,089

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,189	4,256
委託手数料	4,747	3,744
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	442	512
トレーディング損益	1	1
金融収益	1,646	1,920
営業収益計	6,837	6,177
金融費用	347	205
純営業収益	6,490	5,972
販売費・一般管理費		
取引関係費	947	884
人件費	497	544
不動産関係費	173	281
事務費	1,297	570
減価償却費	386	472
租税公課	55	39
貸倒引当金繰入れ	124	—
その他	44	37
販売費・一般管理費計	3,522	2,828
営業利益	2,968	3,144
営業外収益		
受取配当金	8	9
その他	7	4
営業外収益計	15	13
営業外費用		
その他	2	1
営業外費用計	2	1
経常利益	2,980	3,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
新株予約権付社債消却益	581	82
貸倒引当金戻入額	—	166
特別利益計	581	255
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券評価損	20	—
特別損失計	20	0
税金等調整前四半期純利益	3,541	3,410
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,078
法人税等調整額	27	305
法人税等合計	1,424	1,383
四半期純利益	2,117	2,027

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。